

農林水産商工委員会資料

(農林水産部所管分)

■ 付託議案

【一般事件案】

第 1 1 9 号議案 県が行う建設事業に対する市町村の負担について〔関係分〕… P 1

【予算案】

第 9 3 号議案 令和 8 年度島根県一般会計補正予算（第 4 号）〔関係分〕

第 1 0 0 号議案 令和 8 年度島根県農林漁業改善資金特別会計補正予算（第 1 号）

… P 2～P10

■ 報告事項

① 政府備蓄米の状況及び今後の主食用米等の需給見通しについて … P11～P12

令和 8 年 1 0 月 1 日・2 日
農 林 水 産 部

第119号議案

県の行う建設事業に対する市町村の負担について〔関係分〕

土地改良法（昭和24年法律第195号）第91条第6項及び地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項の規定に基づき、県の行う令和8年度建設事業に要する経費の一部を、次のとおり関係市町村に負担させるものとする。

分類	事業名	事業費（事務費を除く。）に対する市町村負担率	根拠法令
農業農村整備事業	経営体育成基盤整備事業	$\frac{1}{10}$	土地改良法（昭和24年法律第195号）第91条第6項
	基幹農道整備事業	$\frac{1}{10}$	
	県営中山間地域総合整備事業	$\frac{0.5}{10} \sim \frac{1.5}{10}$	
	国営造成施設管理事業	$\frac{1}{3}$	
	県営ため池等整備事業	$\frac{0.6}{10} \sim \frac{1.1}{10}$	
	一般農道整備事業	$\frac{1}{10}$	
	県営水利施設等保全高度化事業	$\frac{1}{10} \sim \frac{1.5}{10}$	
	県営農地耕作条件改善事業	$\frac{1}{10} \sim \frac{1.5}{10}$	
	県営農業水路等長寿命化・防災減災事業	$\frac{1.5}{10}$	
農業農村整備事業	県営中山間地域総合整備事業	$\frac{2.5}{10}$	地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項
	一般農道整備事業	$\frac{1}{10}$	
	ふるさと農道整備事業	$\frac{1}{10} \sim \frac{2.5}{10}$	
	経営体育成基盤整備事業	$\frac{1}{10} \sim \frac{1.75}{10}$	
	県単基幹水利施設整備事業	$\frac{2.5}{10}$	
	県単基幹水利施設緊急整備事業	$\frac{2.5}{10}$	
	農道保全対策事業	$\frac{0.8}{10} \sim \frac{2.5}{10}$	
	県営農業水路等長寿命化・防災減災事業	$\frac{1.75}{10} \sim \frac{2.25}{10}$	
	県営水利施設等保全高度化事業	$\frac{2.1}{10}$	
	基幹農道整備事業	$\frac{1}{10}$	
	県営用排水施設等整備事業	$\frac{1.6}{10}$	
	県単ため池安全確保事業	0 $\sim \frac{3.3}{10}$	
	防災ダム事業	$\frac{0.6}{10}$	
	草地畜産基盤整備事業	$\frac{3.5}{10} \sim \frac{4.5}{10}$	
林道事業整備	県営林道整備事業	0 $\sim \frac{1}{10}$	地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項
	県単林道整備事業	0 $\sim \frac{1}{10}$	
漁港事業整備	水産物供給基盤機能保全事業	$\frac{2.5}{10}$	地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項

農林水産部 令和8年度9月補正予算の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)
款6. 農林水産業費	44,940,341	187,314	45,127,655	100.4
款11. 災害復旧費	2,758,722	▲ 3,166	2,755,556	99.9
部 合 計	47,699,063	184,148	47,883,211	100.4

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目		補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農 業	農 林 水 産 総 務 課	765,759	1,987	767,746	100.3
	農 山 漁 村 振 興 課	4,310,378	11,228	4,321,606	100.3
	農 業 経 営 課	7,553,328	▲ 8,536	7,544,792	99.9
	産 地 支 援 課	1,619,565	4,522	1,624,087	100.3
	畜 産 課	2,179,888	▲ 22,038	2,157,850	99.0
	しまねブランド推進課 (農 林 水 産 業 費)	232,811	160	232,971	100.1
	農 村 整 備 課	5,017,713	38,194	5,055,907	100.8
	農 地 整 備 課	7,887,084	335,407	8,222,491	104.3
	(小 計)	29,566,526	360,924	29,927,450	101.2
林 業	林 業 課	4,335,644	▲ 12,351	4,323,293	99.7
	森 林 整 備 課	6,521,002	▲ 69,260	6,451,742	98.9
	(小 計)	10,856,646	▲ 81,611	10,775,035	99.2
水 産 業	水 産 課	3,956,485	▲ 99,034	3,857,451	97.5
	沿 岸 漁 業 振 興 課	3,319,406	3,869	3,323,275	100.1
	(小 計)	7,275,891	▲ 95,165	7,180,726	98.7
部 合 計		47,699,063	184,148	47,883,211	100.4

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(％) (C)/(A)
農 林 漁 業 改 善 資 金	373,163	▲ 670	372,493	99.8
中 海 水 中 貯 木 場	17,365	0	17,365	100.0
部 合 計	390,528	▲ 670	389,858	99.8

4 内訳

(1) 公 共 事 業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①～⑤の計)	19,499,730	65,911	19,565,641	100.3

① 補 助 公 共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
畜産課	104,000	▲ 21,497	82,503	79.3
農村整備課	3,928,490	16,399	3,944,889	100.4
農地整備課	3,532,045	238,945	3,770,990	106.8
森林整備課	3,156,304	▲ 62,245	3,094,059	98.0
水産課	2,046,080	▲ 132,529	1,913,551	93.5
合 計	12,766,919	39,073	12,805,992	100.3

② 県 単 公 共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	135,055	0	135,055	100.0
農地整備課	261,413	0	261,413	100.0
森林整備課	471,760	1,838	473,598	100.4
水産課	359,613	25,000	384,613	107.0
合 計	1,227,841	26,838	1,254,679	102.2

③ 受 託 事 業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	31,500	0	31,500	100.0
合 計	31,500	0	31,500	100.0

④ 災 害 関 連 公 共 事 業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農 地 整 備 課	1,015,000	0	1,015,000	100.0
補 助	239,000	0	239,000	100.0
県 単	776,000	0	776,000	100.0
森 林 整 備 課	1,668,600	0	1,668,600	100.0
補 助	955,000	0	955,000	100.0
県 単	713,600	0	713,600	100.0
水 産 課	131,000	0	131,000	100.0
補 助	89,000	0	89,000	100.0
県 単	42,000	0	42,000	100.0
合 計	2,814,600	0	2,814,600	100.0
補 助	1,283,000	0	1,283,000	100.0
県 単	1,531,600	0	1,531,600	100.0

⑤ 災 害 復 旧 事 業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農 地 整 備 課	2,153,600	0	2,153,600	100.0
森 林 整 備 課	373,000	0	373,000	100.0
水 産 課	132,270	0	132,270	100.0
合 計	2,658,870	0	2,658,870	100.0

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	765,759	1,987	767,746	100.3
農山漁村振興課	4,310,378	11,228	4,321,606	100.3
農業経営課	7,553,328	▲ 8,536	7,544,792	99.9
産地支援課	1,619,565	4,522	1,624,087	100.3
畜産課	2,075,888	▲ 541	2,075,347	100.0
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	232,811	160	232,971	100.1
農村整備課	922,668	21,795	944,463	102.4
農地整備課	925,026	96,462	1,021,488	110.4
(小計)	18,405,423	127,077	18,532,500	100.7
林業課	4,335,644	▲ 12,351	4,323,293	99.7
森林整備課	851,338	▲ 8,853	842,485	99.0
(小計)	5,186,982	▲ 21,204	5,165,778	99.6
水産課	1,287,522	8,495	1,296,017	100.7
沿岸漁業振興課	3,319,406	3,869	3,323,275	100.1
(小計)	4,606,928	12,364	4,619,292	100.3
合 計	28,199,333	118,237	28,317,570	100.4

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項 目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	8,886	0	8,886	100.0
林業改善資金	260,028	96	260,124	100.0
林業就業促進資金	98,249	0	98,249	100.0
沿岸漁業改善資金	6,000	▲ 766	5,234	87.2
農林漁業改善資金 計	373,163	▲ 670	372,493	99.8
中海水中貯木場	17,365	0	17,365	100.0
合 計	390,528	▲ 670	389,858	99.8

○地方債 ※議案その一 P11～P12
(変更分) 土地改良事業債 ほかに5件

令和8年度9月補正予算 農林水産部 課別一覧表

(1) 農林水産総務課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	765,759	1,987	767,746	[財源] 県 1,987
1 一般職給与費	399,741	1,987	401,728	一般職員 47人

(2) 農山漁村振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,310,378	11,228	4,321,606	[財源] 県 11,228
1 一般職給与費	163,755	11,228	174,983	一般職員 24人

(3) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	7,553,328	▲ 8,536	7,544,792	[財源] 県 ▲8,536
1 一般職給与費	1,958,670	▲ 8,536	1,950,134	一般職員 257人

(4) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,619,565	4,522	1,624,087	[財源] 県 ▲3,372 その他 7,894
1 一般職給与費	214,939	▲ 3,372	211,567	一般職員 29人
2 その他事業費	9,492	7,894	17,386	国庫支出金返還金

(5) 畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,179,888	▲ 22,038	2,157,850	[財源] 国 ▲11,469 分・負 ▲8,046 県 ▲2,523
1 一般職給与費	540,234	▲ 541	539,693	一般職員 69人
2 農業競争力強化基盤整備事業費	104,000	▲ 21,497	82,503	国の内示に伴う減

(6) しまねブランド推進課(農林水産業費)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	232,811	160	232,971	[財源] 県 160
1 一般職給与費	31,716	160	31,876	一般職員 4人

(7) 農村整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	5,017,713	38,194	5,055,907	[財源] 国 21,464 分・負 ▲20,466 県債 39,500 県 ▲2,304
1 一般職給与費	619,707	21,795	641,502	一般職員 88人
2 経営体育成基盤整備事業費	2,110,632	▲ 86,678	2,023,954	国の内示に伴う減
3 県営中山間地域総合整備事業費	616,360	145,257	761,617	国の内示に伴う増
4 基幹農道整備事業費	140,400	29,000	169,400	国の内示に伴う増
5 一般農道整備事業費	248,400	4,600	253,000	国の内示に伴う増
6 農業集落排水事業費	97,304	14,500	111,804	国の内示に伴う増
7 農道保全対策事業費	365,200	▲ 99,400	265,800	国の内示に伴う減
8 公共事業調査設計費	82,805	▲ 5,500	77,305	国の内示に伴う減
9 団体営農道保全対策事業費	24,700	13,500	38,200	国の内示に伴う増
10 団体営農業生産基盤情報通信環境整備事業費	11,200	1,120	12,320	国の内示に伴う増

(8) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	7,887,084	335,407	8,222,491	[財源] 国 147,573 分・負 101,314 県債 73,700 県 12,820
1 一般職給与費	416,080	15,021	431,101	一般職員 60人
2 直轄土地改良事業負担金	199,466	81,441	280,907	国の内示に伴う増
3 県営農地耕作条件改善事業費	205,200	▲ 100	205,100	国の内示に伴う減
4 県営水利施設等保全高度化事業費	874,100	79,898	953,998	国の内示に伴う増
5 団体営土地改良施設突発事故復旧事業費	19,375	11,625	31,000	国の内示に伴う増

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
6 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	397,400	▲ 158,266	239,134	国の内示に伴う減
7 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	513,670	58,173	571,843	国の内示に伴う増
8 地すべり対策事業費	237,655	90,620	328,275	国の内示に伴う増
9 県営ため池等整備事業費	1,106,500	181,995	1,288,495	国の内示に伴う増
10 県営用排水施設等整備事業費	75,100	▲ 25,000	50,100	国の内示に伴う減

(9) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総 計	4,335,644	▲ 12,351	4,323,293	[財源] 県 ▲12,351
1 一般職給与費	610,030	▲ 12,351	597,679	一般職員 76人

【特別会計】

(単位:千円)

農林漁業改善資金特別会計	358,277	96	358,373	[財源] その他 96
1 林業改善資金予備費	127,588	96	127,684	R7貸付額・償還額確定による繰越金の増

(10) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総 計	6,521,002	▲ 69,260	6,451,742	[財源] 国 ▲109,709 分・負 23,963 県債 37,100 県 ▲20,614
1 一般職給与費	524,329	▲ 8,853	515,476	一般職員 72人
2 造林事業費	587,326	▲ 81,596	505,730	国の内示に伴う減
3 県単林道整備事業費	204,221	860	205,081	事業実施予定量の増
4 農村等整備推進交付金(林道分)	3,865	978	4,843	事業費確定に伴う増
5 県営林道整備事業費	1,090,484	173,152	1,263,636	国の内示に伴う増
6 団体営林道整備事業費	418,694	▲ 146,959	271,735	国の内示に伴う減
7 山地災害危険地治山事業費	259,000	▲ 46,672	212,328	国の内示に伴う減
8 山地治山総合対策事業費	800,800	39,830	840,630	国の内示に伴う増

(11) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,956,485	▲ 99,034	3,857,451	[財源] 国 ▲96,235 分・負 ▲8,500 県債 ▲28,800 県 34,806 その他 ▲305
1 一般職給与費	873,851	8,495	882,346	一般職員 114人
2 広域漁港整備事業費	40,100	60,000	100,100	国の内示に伴う増
3 離島広域漁港整備事業費	98,200	5,000	103,200	国の内示に伴う増
4 地域水産物供給基盤整備事業費	30,100	10,000	40,100	国の内示に伴う増
5 離島地域水産物供給基盤整備事業費	190,200	▲ 60,000	130,200	国の内示に伴う減
6 漁港海岸保全事業費	107,200	▲ 16,000	91,200	国の内示に伴う減
7 県単漁港改良事業費	359,613	25,000	384,613	漁港用地整備に伴う増
8 水産物供給基盤機能保全事業費	420,200	▲ 84,200	336,000	国の内示に伴う減
9 離島水産物供給基盤機能保全事業費	40,200	▲ 7,000	33,200	国の内示に伴う減
10 漁港施設機能強化事業費	30,100	▲ 909	29,191	国の内示に伴う減
11 漁村整備事業費	34,440	▲ 2,000	32,440	国の内示に伴う減
12 離島漁村整備事業費	163,220	▲ 32,420	130,800	国の内示に伴う減
13 海岸メンテナンス事業費	65,100	▲ 5,000	60,100	国の内示に伴う減

(12) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,319,406	3,869	3,323,275	[財源] 国 21,600 県 ▲17,731
1 一般職給与費	111,936	▲ 17,731	94,205	一般職員 12人
2 水産技術センター基礎的試験研究費	27,702	21,600	49,302	海藻養殖試験事業【個別資料】

【特別会計】

農林漁業改善資金特別会計	6,000	▲ 766	5,234	[財源] その他 ▲766
1 貸付事務費	2,976	▲ 511	2,465	R7償還額確定による繰越金の減
2 一般会計繰出金	1,483	▲ 255	1,228	R7償還額確定による繰越金の減

海藻養殖試験事業（水産技術センター基礎的試験研究費）

1 目的

県内では、冬期に岩場に自生するクロノリ（スサビノリ）などを板ノリとして加工・販売されているが、近年の海洋環境の変化などにより全国的に生産量が減少傾向であり、県内も不安定な生産状況となっている。

このことから、クロノリの陸上養殖試験を実施し、海洋環境の変化に左右されない生産体制の構築を目指す。

2 事業内容

国の事業を活用し、クロノリの陸上養殖による生産体制の構築に向けた実証試験を実施し、本県に適した陸上養殖技術の開発を行う。

〔実施主体〕 県（民間企業に委託）

〔実施場所〕 水産技術センター浅海庁舎（松江市鹿島町）

〔委託内容〕

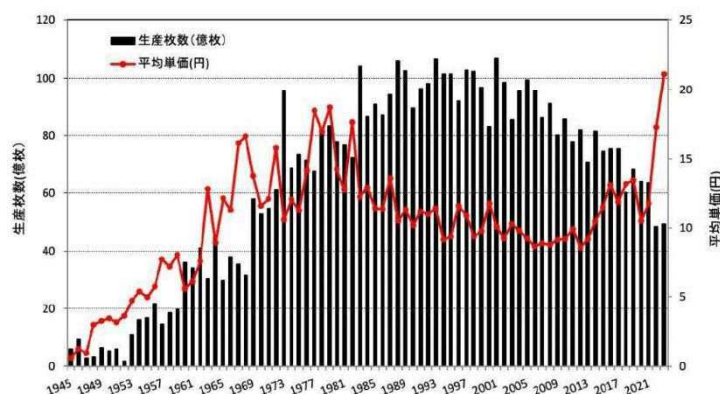
- ・性質の異なる複数の種苗を用いたクロノリの陸上養殖試験
- ・試験結果の整理、分析、評価（成長、品質、収益性等）

〔委託経費〕

資材費、機材費、種苗購入費、人件費等

3 予算額

21,600千円 ※全額国費



国内におけるクロノリ生産量と平均単価の推移

（出典：佐賀大学）

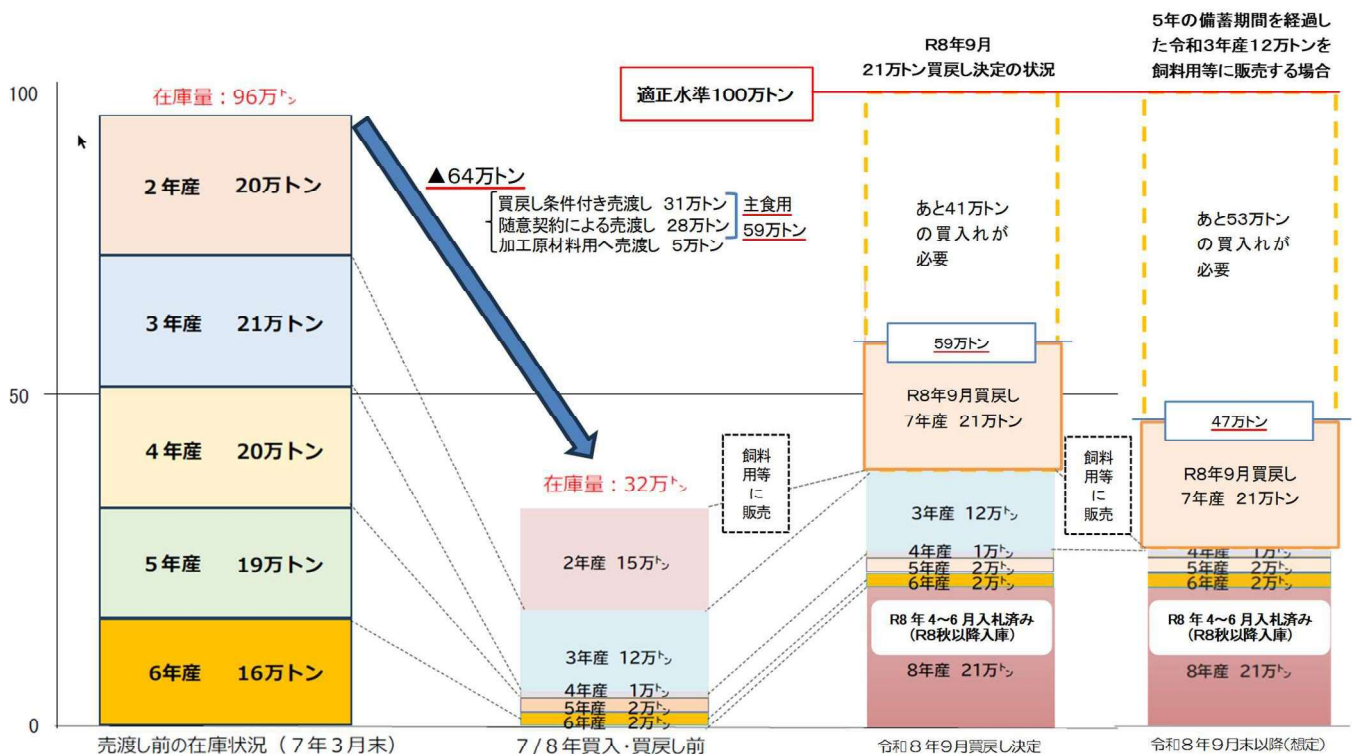


陸上養殖試験のイメージ

政府備蓄米の状況及び今後の主食用米等の需給見通しについて

1 政府備蓄米の状況

- 国では、昨年、政府備蓄米64万トン（うち主食用59万トン）を放出したことから、現在の政府備蓄米の在庫量は32万トンと、適正水準である100万トンを大きく下回っている状況。
- 国は、令和8年4月から6月に、令和8年産の政府備蓄米の買入れ21万トンを入札漕（令和8年秋以降に入庫）。
- さらに、9月に、主食用に放出した政府備蓄米のうち21万トンの買戻しを決定するとともに、5年の備蓄年数を経過している令和2年産15万トンを飼料用等へ販売することを表明。
- これらを考慮すると、政府備蓄米の在庫量は59万トンとなる見込みであり、適正水準である100万トンには41万トン不足することになる。
- 今後、5年の備蓄年数を経過した令和3年産12万トンを飼料用等に販売する場合、政府備蓄米の在庫量は47万トンとなる見込み。



2 今後の主食用米等の需給見通し

- 令和8年6月末の主食用米等の民間在庫量は243万トンであり、統計のある平成16年以降で最大。

(適正水準は180万トンから200万トンと言われている)

- さらに、令和8年産米の生産量見込みを踏まえて、9月初めに国が公表した今後の主食用米等の需給見通しでは、備蓄米21万トンの買戻しを考慮しても、令和9年6月末の民間在庫量は、246万トンから283万トンとさらに増大する見込み。

令和7/8年の主食用米等の需給見通し

(万トン (玄米))

		R8.7.28公表
令和7年6月末民間在庫量	①	155
令和7年産主食用米等生産量	②	747
令和7年7月以降政府備蓄米供給量	③	23
令和7/8年主食用米等供給量計	④ = ① + ② + ③	925
令和7/8年主食用米等需要量	⑤	683
令和8年6月民間在庫量	⑥ = ④ - ⑤	243

令和8/9年の主食用米等の需給見通し

(万トン (玄米))

		R8.7.28公表	R8.9.2公表
令和8年6月末民間在庫量	①	243	243
令和8年産主食用米等生産量	②	711	735(最小)~754(最大)
令和8/9年主食用米等供給量計	③ = ① + ②	954	978(最小)~997(最大)
令和8/9年主食用米等需要量	④	693~711	693~711
政府備蓄米の買戻し	⑤	—	21
令和9年6月民間在庫量	⑥ = ③ - ④ - ⑤	242(最小)~260(最大)	246(最小)~283(最大)

3 今後の対応

- 主食用米の民間在庫量は今後も増大が見込まれており、こうした状態が続くと、全国的に昨年より大きく下落した米のJA概算金が、来年はさらに下落することが懸念される。
- また、このたびの政府備蓄米21万トンの買戻しは、政府備蓄米の在庫を適正水準に回復させる点からも、民間在庫量を減らして米の需給バランスの安定化を図る点からも、不十分。
- 県では、国に対して、早期に備蓄米の適正数量の積み増しを行い、国が責任を持って全国的な米の需給の安定化を図ることを求めている考え。